

私立大学図書館協会 2015年度東地区部会  
第2回役員会事務連絡会議事要録

日 時：2015年8月26日（水）11時55分～13時05分

場 所：明治学院大学 横浜キャンパス 6号館 635教室

出席者：会長校 東洋大学 (青木、千葉、布施、高橋)  
部会長校 学習院大学 (脇坂、中村、水津、米田、藤本)  
研究部担当理事校 桜美林大学 (坐間、佐々木)  
分科会更新担当理事校 文化学園大学 (柳沼)  
分科会月例担当理事校 白百合女子大学 (川井)  
地区ブロック選出理事校 藤女子大学 (中村)  
監事校 明治大学 (林、菊池、浅野)

※敬称略

配付資料：

議事次第

資料1：出席者名簿

資料2：座席表

資料3：東西合同役員会 東地区部会会務報告（4月～7月）

資料4：2014年度-2015年度東地区総会、研究講演会参加率について

議 事：

1. 第1回東西合同役員会での報告について（資料3）

部会長校学習院大学より、会務報告の内容について説明があり、東西合同役員会での報告者が下記の通り提案され、了承された。

部会関係	部会長校（学習院大学）	中村 丈夫
研究部関係	研究部担当理事校（桜美林大学）	佐々木 俊介

また、研究部担当理事校桜美林大学より、以下の補足説明があった。

II. 研究部

(1) 運営委員会 第5回 2015年10月2日（金）文化学園大学（予定）

(2) 研修委員会

第4回 2015年7月29日（水）開催

研修委員の任期について、2014年4月1日～2016年3月31日に訂正する。

## 2. 地域活性化について（資料 4）

資料 4 に基づき、部会長校学習院大学より東地区部会総会・研究講演会の参加率について以下の報告があった。

（部会長校：学習院大学）

- ・東地区部会総会について、不参加が昨年度から 18%増加し、参加が 23%減少した。各ブロックは、以下の通り。ブロック B については、東北で開催されたことで参加しやすかったと考えられる。

ブロック A（北海道）：参加が 33%増加

ブロック B（東北）：参加が 63%増加

ブロック C（北関東）：変化なし

ブロック D（甲信越、東海）：参加が 33%減少

ブロック E（東京近郊）：参加が 32%減少

- ・研究講演会についても部会総会と同様の傾向である。ブロック B（東北）が増加し、ブロック A 以外の他ブロックについては減少となっている。
- ・開催された地域（今回はブロック B）に関して、参加が増加したため地方開催に一定の効果があったと考えられる。

このことについて以下のような意見が挙げられた。

（会長校：東洋大学）

- ・地方開催について東北地方の参加が増加したことで一定の成果があったと言える。そのため、東地区部会総会・研究講演会は首都圏と地方との交互開催を継続的に実施することが望ましい。
- ・参加率に変化がなかった北関東ブロックについては、開催場所以外にも別の要因が影響している可能性があるので各加盟校の意見を吸い上げる等の対応が必要である。また、研究講演会のテーマも地方の大学が抱えている課題を取り上げるといった検討が必要である。

（地区ブロック選出理事校：藤女子大学）

- ・北海道ブロックは、札幌近郊の比較的規模の大きい大学は参加するが、その他の地域の大学は参加しないことが多い。参加する大学と参加しない大学に固定化している。

上記意見を受けて、部会長校学習院大学より東地区部会総会・研究講演会の会場について地方開催を視野に入れて検討すること、テーマ設定は地方の大学の課題に合致し

た内容を検討するとの回答があった。

また、部会長校学習院大学、研究部担当理事校桜美林大学より、地域活性化の進捗状況について以下の報告があった。

(部会長校：学習院大学)

- ・2014年度より検討が進められていた新しい研修プログラムについて、地方の加盟校が参加できる内容を研究部担当理事校の桜美林大学と検討中である。現在、検討している研修プログラムは以下の1)～3)の通り。今後、桜美林大学と仕様書を作成の上、大学図書館支援機構と調整し2016年1月に開催する第2回役員会に予算、実施スケジュール等を提案する予定である。

<検討している研修プログラム>

1) 図書館員スキルアップコース (仮)

開催場所：地方

対象：館員(3年から5年の新任職員～中堅職員)

内容：検討中

実施時期：役員任期の2年目に実施

2) 事務長連絡会+管理職研修

開催場所：地区ブロック選出理事校

対象：管理職

内容：検討中

時期：役員任期の1年目に実施

3) オンデマンド研修

対象：検討中

内容：検討中

(研究部担当理事校：桜美林大学)

- ・役員校の負担が問題となるため、次期研究部担当理事校も交えて調整していく必要がある。また、この研修プログラムについて繰越金の利用についても検討していく必要がある。

このことについて以下のような意見が挙げられた。

(会長校：東洋大学)

- ・新しい研修プログラムは東地区で実現に向けて進めていき、今後西地区と連携し大

学図書館支援機構に依頼する等の対応が望ましい。また、この件について第1回東西合同役員会で経過報告をしてほしい。

- 負担の問題については、各理事校に負担が集中しないよう大学図書館支援機構の委託を活用する等の対応も検討する必要がある。
- オンデマンド研修の開発にあたり、大学図書館支援機構は実績があるのか。

これに対し、部会長校学習院大学より、第1回東西合同役員会において経過報告を行うこと、大学図書館支援機構はNACSIS-CAT/ILLセルフラーニング教材原稿作成開発支援の実績があるとの回答があった。

以上